



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社
 コード番号 2602
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 (氏名) 今村 隆郎
 (氏名) 太田良 猛 (TEL) 03(3206)5670
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	252,821	6.1	4,119	△20.5	4,282	△16.4	2,088	△17.9
25年3月期第3四半期	238,174	△1.1	5,181	△17.4	5,124	△13.7	2,542	△24.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,935百万円 (83.7%) 25年3月期第3四半期 3,231百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	12.57	-
25年3月期第3四半期	15.30	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	249,746	121,301	45.7
25年3月期	248,580	117,078	44.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 114,071百万円 25年3月期 110,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
26年3月期	-	5.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	340,000	9.7	6,700	58.5	6,000	34.2	2,700	79.0	16.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
- (注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	173,339,287株	25年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	7,174,332株	25年3月期	7,164,450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	166,172,388株	25年3月期3Q	166,179,127株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	208,000	11.1	4,700	21.7	5,000	6.3	2,900	14.7	17.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
4. (参考) 補足情報	15
個別業績の概要	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策によって、緩やかな回復が続いておりますが、海外景気の下振れ懸念や4月に控えた消費税増税の影響等、不透明な要素も残されております。

このような環境下において、当社グループでは、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズII」の最終年度として、「成長戦略」と「構造改革戦略」を実行し、安定した収益基盤の確立と確かな成長の実現に向けて、「事業構造改革」の完遂を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期に比べ6.1%増加の2,528億210万円となりました。一方、利益面では、営業利益が41億1900万円と前年同期に比べ20.5%、経常利益が42億8200万円と同16.4%、四半期純利益が20億8800万円と同17.9%、それぞれ減少しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、引き続き厳しい環境となっております。大豆相場は、春先には南米の豊作や米国産新穀の生産量が史上最高を見込んでいたにもかかわらず、米国産旧穀の需給のタイト感やブラジルにおける物流インフラへの懸念、米国産新穀の生育遅れなどを背景に騰勢を示し7月には1ブッシェルあたり16米ドルを超えました。その後、米国産新穀の豊作や南米の作付けが順調に進んだこと等により価格は多少軟化したものの、当第3四半期連結累計期間を通して総じて高値圏で推移しました。また、為替につきましては、日銀の金融緩和策や米国に景気回復の兆しが見え始めてきたことから、前年同期に比べ円安水準で推移しました。これらにより、大豆・菜種などの原料価格は、円安の影響を強く受け、前年同期より大幅に上昇しました。

油粕につきましては、大豆搾油量の増加に伴い、大豆粕の販売数量が増加しました。加えて、大豆粕の国際市場価格の上昇と円安により販売価格が上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。菜種粕においては、販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、大豆粕同様、販売価格が上昇したことから売上高は前年同期を上回りました。油脂製品においては、引き続き高付加価値商品の拡販を推進するとともに適正な販売価格の形成に取り組み、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。一方、利益面では、販売価格の改定が想定した水準までに至らなかったこと、大豆・菜種に加えてオリーブオイルやごま油の調達価格も上昇したこと等により前年同期を下回りました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国国内で採算がとりにくい環境が継続し、販売先を絞り込んだため、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ減少しました。利益面においても依然として厳しい状況が続いています。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ6.2%増加の1,692億3300万円となりましたが、営業利益は22億9100万円と前年同期に比べ43.3%減少しました。

なお、当社は、平成25年9月27日に公表の通り、中国糧油控股有限公司との業務提携契約の締結と大連日清製油有限公司の出資持分の51%を中国糧油控股有限公司の100%子会社COFCO Oils & Fats Holdings Limitedに譲渡の上、大連日清製油有限公司を当社グループとCOFCO Oils & Fats

Holdings Limitedの合弁会社とすることを決定しており、中国事業の収益回復に向けて取り組んでおります。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、ショートニングやチョコレート用油脂が販売数量、売上高ともに増加し、利益面でも前年同期を上回りました。子会社の大東カカオ(株)につきましても、冷菓業界向け販売が好調に推移したことから、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ増加し、利益面でも前年同期を上回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、販売数量は前年同期を上回りましたが、パーム油相場の影響により販売価格が下落したことから現地通貨ベースの売上高は減少しました。なお、為替の要因により円ベースの売上高につきましては、前年同期を上回っております。また、利益面においても、前年同期を上回っております。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ5.8%増加の606億80百万円となり、のれんの償却額は増加しましたが、営業利益は13億50百万円と前年同期に比べ34.6%増加しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、当期よりリベート・販売費の体系を見直したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。一方で、治療食品・高齢者食品につきましては、販売数量、売上高ともに前年同期を上回り、通信販売の見直しを行ったことから、通信販売による売上高も増加しました。

子会社のもぎ豆腐店(株)につきましては、売上高・利益面ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ1.0%増加の55億16百万円となり、営業損失は16百万円と前年同期に比べ129百万円改善しました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、国内向け販売は高付加価値品の販促活動に注力した結果、売上高は前年同期比微増となりました。また、海外向け販売は、中国・東南アジア向けは大幅に伸長しましたが、欧州向けは低調な状況が続きました。これらのことから、販売数量は前年同期並みにとどまりましたが、売上高は前年同期を上回りました。一方、中鎖脂肪酸油につきましては、食品メーカー向けの売上が増加したこと等から、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem, S. A. U. につきましては、欧州経済の低迷の影響を受け、厳しい環境が続いておりますが、新分野への展開や生産性向上の取り組みにより、売上高・利益面ともに前年同期に比べ改善しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ7.5%増加の102億53百万円となり、営業利益は、のれんの償却負担は増加しましたが、4億52百万円と前年同期に比べ12.0%増加しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、大豆たん白は年初来の国内需要の低迷により販売が伸び悩みましたが、食品大豆は需給のタイト感や円安の影響を受けて商売が活発に動いたこともあり、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ11.3%増加の44億2百万円となり、営業利益は1億円と前年同期に比べ166.1%増加しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他の事業の売上高は、前年同期に比べ11.8%増加の27億34百万円となり、営業利益は3億56百万円と前年同期に比べ33.9%増加しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、中国における販売数量が減少したこと等により、前年同期に比べ9.0%減少の336億30百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は、欧州向けの売上高が為替の影響もあり増加したこと等により、前年同期に比べ4.2%増加の194億87百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ2.4ポイント低下し21.0%となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億65百万円増加し、2,497億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が8億82百万円、たな卸資産が83億94百万円、短期貸付金(現先)が74億98百万円、のれんが5億36百万円それぞれ減少した一方で、売上債権が159億90百万円、有形固定資産が26億87百万円それぞれ増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億57百万円減少し、1,284億45百万円となりました。主な要因は、短期借入金が75億9百万円、未払金が18億70百万円、未払法人税等が10億15百万円それぞれ増加した一方で、仕入債務が79億16百万円、社債が50億円、長期借入金が14億6百万円それぞれ減少したことです。

純資産は、主にその他の包括利益累計額が31億83百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42億22百万円増加の1,213億1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して、82億41百万円減少し、82億10百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億90百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益48億60百万円、減価償却費41億30百万円およびたな卸資産の減少94億59百万円によるキャッシュの増加、売上債権の増加153億48百万円、仕入債務の減少83億円によるキャッシュの減少であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億20百万円の減少となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入8億20百万円および有形固定資産の売却による収入5億26百万円、有形固定資産の取得による支出51億68百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億48百万円の減少となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額65億68百万円、長期借入金の返済による支出22億83百万円、社債の償還による支出50億円および配当金の支払16億62百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降においても第3四半期同様に穀物相場が高値圏で推移するとともに、為替も円安傾向が続いており、厳しい経営環境が続くと予想されますが、当社グループでは一層のコスト削減を推進するとともに、引き続き高付加価値商品の拡販や適正な販売価格の形成に努めてまいります。したがって、通期の業績予想につきましては、平成25年5月9日決算発表時の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（除く建物およびリース資産）の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社は定額法に変更しております。これは、昨今の原料価格の高騰および国内搾油処理量の減少等の事業環境を踏まえ、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が使用実態とより整合した費用配分を行えること、および、当社グループのグローバル展開を踏まえ、グループ内の減価償却方法の統一を図ることで投資判断および業績評価により有用な情報を提供することができることから実施したものです。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ697百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

(中国糧油控股有限公司との業務提携および子会社の異動を伴う出資持分譲渡について)

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会において、中国における大手食品会社COFCOグループである中国糧油控股有限公司（以下「中国糧油」）との業務提携契約の締結と当社子会社である大連日清製油有限公司（以下「大連日清製油」）の出資持分の51%を中国糧油の100%子会社COFCO Oils & Fats Holdings Limited（以下「中糧油脂」）に譲渡の上、大連日清製油を当社グループと中糧油脂の合弁会社とすることを決議し、翌28日に業務提携契約等を締結いたしました。

1. 業務提携の内容および出資持分譲渡の理由

当社と中国糧油が食用油、健康食品等の開発・生産・販売等の面で提携し、中国国内における健康オイルを中心としたビジネスを展開し、より付加価値の高い食用油市場を新たに開拓してまいります。

また、大連日清製油の出資持分の51%を譲渡し、中糧油脂による資本・経営参加を受け入れることで大連日清製油の搾油事業の再生を進めてまいります。なお、大連日清製油に隣接し、中国国内大豆の選別事業を行っている大連日清糧貿有限公司（当社非連結子会社）についても、持分譲渡後の合弁会社によって資産を買い取り、機能を統合していく予定です。

当社グループにおける中国事業の構造改革は、重要な経営課題の一つであり、本提携により、両社による中国国内における新たな市場開拓を進めることができ、また、中国事業再生の大きな要素として、中核企業である大連日清製油の収益回復を実現できると判断し、契約締結に至りました。

2. 出資持分譲渡の概要

(1) 異動する子会社の概要

- ①名称 大連日清製油有限公司
(出資持分譲渡後に名称を「中糧日清(大連)有限公司」に変更予定)
- ②事業内容 植物油脂、油粕の製造および販売

(2) 提携先、出資持分譲渡先の概要

<提携先 中国糧油>

- ①名称 中国糧油控股有限公司(英文名 China Agri Industries Holdings Limited)
- ②事業内容 搾油原料の加工、生物化学およびバイオ燃料、米の加工および貿易、小麦の加工、ビール原料業務、食用油関連工場

<出資持分譲渡先 中糧油脂>

- ①名称 COFCO Oils & Fats Holdings Limited
- ②事業内容 中国国内における油脂および油脂関連事業への投資

(3) 譲渡を行う理由

「1. 業務提携の内容および出資持分譲渡の理由」に記載の通りであります。

(4) 出資持分譲渡日

2014年3月下旬(予定)

(5) 譲渡前後の出資比率

譲渡前 当社68.16%、日清奥利友(中国)投資有限公司31.84%

譲渡割合 当社より51.00%分を譲渡いたします。

譲渡後 中糧油脂51.00%、日清奥利友(中国)投資有限公司31.84%、当社17.16%

なお、出資持分譲渡価額につきましては、平成26年1月24日に以下の通り決定いたしました。

(6) 譲渡価額

11,059千人民元(約188百万円 1人民元=17円として換算)

(7) 平成26年3月期の業績へ与える影響

個別決算につきましては、関係会社出資金売却損と投資損失引当金の戻入益を相殺し約180百万円の特別損失を計上する見通しであります。税金費用の軽減が見込めるため約60百万円の当期純利益が減少することとなります。

連結決算につきましては、特別利益として関係会社出資金売却益を約360百万円計上する見通しであり、税金費用の軽減額を加味し約480百万円の当期純利益を押し上げることとなります。

なお、現時点では大連日清製油の2013年12月期の決算が確定していないため、業績への影響は今後変動する可能性があります。また、平成26年3月期の業績予想については、その他要因も含め現在精査中であり、予想数値を修正する必要がある場合には速やかに公表いたします。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,211	8,329
受取手形及び売掛金	59,030	75,020
有価証券	403	201
たな卸資産	57,428	49,034
その他	15,911	7,808
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	141,960	140,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,580	29,209
機械装置及び運搬具(純額)	16,161	19,687
土地	28,247	28,429
その他(純額)	4,078	2,429
有形固定資産合計	77,068	79,755
無形固定資産		
のれん	4,210	3,673
その他	1,556	1,312
無形固定資産合計	5,766	4,985
投資その他の資産		
投資有価証券	18,253	19,391
その他	6,108	5,747
貸倒引当金	△623	△540
投資その他の資産合計	23,739	24,598
固定資産合計	106,574	109,340
繰延資産		
社債発行費	45	35
繰延資産合計	45	35
資産合計	248,580	249,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,676	30,759
短期借入金	23,850	31,360
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払法人税等	640	1,655
引当金	52	23
その他	19,539	22,164
流動負債合計	87,759	95,962
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	14,359	12,953
引当金	2,409	2,191
負ののれん	5	0
その他	6,967	7,336
固定負債合計	43,742	32,482
負債合計	131,502	128,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	68,130	68,611
自己株式	△2,783	△2,786
株主資本合計	107,751	108,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	3,830
繰延ヘッジ損益	△381	253
為替換算調整勘定	99	1,758
その他の包括利益累計額合計	2,659	5,842
少数株主持分	6,667	7,229
純資産合計	117,078	121,301
負債純資産合計	248,580	249,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	238,174	252,821
売上原価	198,667	214,179
売上総利益	39,506	38,642
販売費及び一般管理費	34,324	34,522
営業利益	5,181	4,119
営業外収益		
受取利息	78	61
受取配当金	232	225
為替差益	303	406
負ののれん償却額	6	4
持分法による投資利益	175	352
その他	312	144
営業外収益合計	1,108	1,193
営業外費用		
支払利息	927	817
たな卸資産処分損	58	64
その他	180	147
営業外費用合計	1,165	1,030
経常利益	5,124	4,282
特別利益		
固定資産売却益	195	389
投資有価証券売却益	7	350
負ののれん発生益	18	129
特別利益合計	220	869
特別損失		
固定資産除却損	77	144
投資有価証券評価損	3	—
関係会社整理損	—	147
特別損失合計	80	292
税金等調整前四半期純利益	5,264	4,860
法人税等	2,187	2,208
少数株主損益調整前四半期純利益	3,076	2,652
少数株主利益	534	563
四半期純利益	2,542	2,088

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,076	2,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	887
繰延ヘッジ損益	△78	650
為替換算調整勘定	△6	1,568
持分法適用会社に対する持分相当額	2	175
その他の包括利益合計	154	3,283
四半期包括利益	3,231	5,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,616	5,271
少数株主に係る四半期包括利益	614	663

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,264	4,860
減価償却費	4,390	4,130
のれん償却額	542	872
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	74
受取利息及び受取配当金	△310	△286
支払利息	927	817
持分法による投資損益 (△は益)	△175	△352
固定資産除売却損益 (△は益)	△117	△244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△350
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
負ののれん発生益	△18	△129
関係会社整理損	—	147
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,739	△15,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,745	9,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,281	△8,300
その他	2,009	3,486
小計	△6,674	△1,163
利息及び配当金の受取額	312	273
利息の支払額	△859	△747
法人税等の支払額	△705	△952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,926	△2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	200
有形固定資産の取得による支出	△3,552	△5,168
有形固定資産の売却による収入	11	526
投資有価証券の取得による支出	△22	△22
投資有価証券の売却による収入	21	820
投資有価証券の償還による収入	750	—
関係会社株式の取得による支出	△340	—
関係会社出資金の取得による支出	—	△43
その他	△208	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,340	△3,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,688	6,568
長期借入れによる収入	2,143	—
長期借入金の返済による支出	△2,081	△2,283
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△1,662	△1,662
自己株式の売却による収入	0	12
自己株式の取得による支出	△1	△3
少数株主への配当金の支払額	△50	△44
その他	△252	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,215	△2,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,313	△8,341
現金及び現金同等物の期首残高	26,978	16,452
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,665	8,210

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	159,407	57,363	5,460	9,541	3,954	235,728	2,445	238,174	—	238,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,113	2,913	52	129	45	5,253	1,532	6,786	(6,786)	—
計	161,520	60,277	5,512	9,671	4,000	240,981	3,978	244,960	(6,786)	238,174
セグメント利益 又は損失(△)	4,041	1,003	△146	404	37	5,340	265	5,605	(424)	5,181

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額(424)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	182,503	36,974	18,696	238,174
売上高に占める比率	76.6%	15.5%	7.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	169,233	60,680	5,516	10,253	4,402	250,087	2,734	252,821	—	252,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,107	3,370	51	313	49	5,894	1,480	7,374	(7,374)	—
計	171,340	64,051	5,568	10,567	4,452	255,981	4,214	260,195	(7,374)	252,821
セグメント利益 又は損失(△)	2,291	1,350	△16	452	100	4,178	356	4,534	(415)	4,119

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額(415)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産(除く建物およびリース資産)の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社は定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「油脂・油糧事業」で557百万円、「加工油脂事業」で89百万円、「ファインケミカル事業」で27百万円、「大豆食品素材事業」で9百万円それぞれ増加し、「その他」で2百万円減少しております。また、セグメント損失は、「ヘルシーフーズ事業」で15百万円減少しております。

3 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	199,702	33,630	19,487	252,821
売上高に占める比率	79.0%	13.3%	7.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. (参考) 補足情報

個別業績の概要

平成26年3月期第3四半期の個別経営成績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	158,512	9.7	2,449	△38.2	2,873	△39.1	2,199	△28.0
25年3月期第3四半期	144,509	0.6	3,963	△12.5	4,715	△8.7	3,054	△4.3

(注) 個別業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。